

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第13期) 至 平成17年12月31日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

(旧社名：GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社)

(941835)

第13期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

(旧社名：GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社)

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	33
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34
第3 【設備の状況】	36
1 【設備投資等の概要】	36
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	50
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度	105
平成17年12月連結会計年度	107
平成16年12月会計年度	109
平成17年12月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月29日

【事業年度】 第13期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 GMOホスティング&セキュリティ株式会社
(旧社名：GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社)

【英訳名】 GMO HOSTING & SECURITY, INC.
(旧社名：GMO Hosting and Technologies, Inc.)

(注)平成17年8月16日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 深 山 智 房

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 深 山 智 房

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	—	—	—	2,356,354	3,038,639	4,558,324
経常利益 (千円)	—	—	—	619,873	805,765	969,807
当期純利益 (千円)	—	—	—	342,501	467,853	592,346
純資産額 (千円)	—	—	—	861,141	1,247,649	2,763,683
総資産額 (千円)	—	—	—	1,804,799	2,565,729	4,322,002
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	96,840.14	120,841.80	47,661.70
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	38,081.18	50,601.87	10,318.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	10,309.20
自己資本比率 (%)	—	—	—	47.7	48.6	63.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	39.8	44.4	29.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	153.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	743,537	712,120	872,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△102,992	△35,921	△547,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	19,250	△47,130	751,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,296,438	1,922,375	3,151,323
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	—	—	—	95 〔28〕	107 〔28〕	146 〔50〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該分割が行われたものとして計算しております。
- 4 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 第11期の自己資本利益率の算定にあたっては、当該期より連結財務諸表を作成しているため、当該期末の自己資本を使用しております。
- 6 第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 7 平成14年12月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日より12月31日に変更いたしました。従って、第10期は平成14年7月1日から、平成14年12月31日の6ヶ月となっております。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	825,042	1,019,178	926,361	2,285,555	2,851,956	3,975,051
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△130,523	98,052	192,328	632,656	819,465	1,007,864
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△185,306	61,315	110,647	355,503	482,516	621,995
資本金 (千円)	419,500	419,500	419,500	429,125	497,125	896,070
発行済株式総数 (株)	8,390	8,390	8,590	8,765	10,125	57,335
純資産額 (千円)	178,010	239,326	509,042	883,795	1,284,606	2,831,048
総資産額 (千円)	773,062	726,871	1,128,675	1,794,424	2,545,132	4,173,497
1株当たり純資産額 (円)	21,216.98	28,525.15	59,259.90	99,424.82	124,491.90	48,836.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	15,750 (—)	26,250 (—)	3,800 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△22,086.61	7,308.17	12,880.92	39,580.85	52,274.00	10,863.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	10,853.71
自己資本比率 (%)	23.0	32.9	45.1	49.3	50.5	67.8
自己資本利益率 (%)	△68.5	29.4	29.6	51.0	44.5	30.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	145.44
配当性向 (%)	—	—	—	39.8	50.2	35.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	57 〔 5〕	65 〔 5〕	75 〔 21〕	86 〔 28〕	93 〔 28〕	121 〔 47〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第10期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 当社は平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。なお、第13期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。
- 4 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第9期、第10期、第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 6 平成14年12月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を6月30日より12月31日に変更いたしました。従って、第10期は平成14年7月1日から、平成14年12月31日の6ヶ月となっております。
- 7 第11期、第12期及び第13期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第8期、第9期及び第10期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、平成5年12月、テレコミュニケーションのシステム設計ならびにコンサルティングを主業務として、東京都武蔵野市に有限会社アイルとして設立されました。

その後、平成8年5月にホスティングサービスを開始。これ以降、当社はホスティングサービスの開発、運用、販売を主業務としております。

当社設立以後についての経緯は、次の通りであります。

平成 5年12月	東京都武蔵野市にテレコミュニケーションのコンサルティングを主要業務として、有限会社アイルを設立。資本金3,000千円。
平成 8年 5月	ホスティングサービス事業を開始。
平成 9年 5月	株式会社に改組し、商号を株式会社アイルに変更。資本金10,000千円。
平成 9年 7月	米国にWEBKEEPERS, Inc. (現・連結子会社) を設立。
平成 9年 9月	ラピッドサイト株式会社を設立。資本金10,000千円。
平成12年 3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンク (現 株式会社フジスタッフ) と資本提携。
平成12年 4月	株式会社ビーエム総合リースより、ゲームクリエイター養成事業の営業権を譲受。ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業を開始。
平成12年 9月	本社・本社社屋を東京・千代田区に移転。
平成13年 5月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現GMOインターネット株式会社) と資本提携。株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス、株式会社パソナソフトバンクとの資本提携を解消。
平成13年10月	本社・本社社屋を現在地に移転。
平成14年 7月	事業の合理化を図るためラピッドサイト株式会社と合併。
平成15年 3月	ゲームクリエイター養成事業及びサーバー技術者養成事業から撤退。
平成15年 5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社に変更。
平成15年 5月	セキュリティサービス事業(電子認証事業)へ参入するため、日本ジオトラスト株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成16年12月	当社関連会社の経営指導を目的としてグービージャパン株式会社 (現・連結子会社) を資本金25,000千円で設立。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社お名前ドットコムを吸収合併。
平成17年 2月	ホスティングサービス事業の強化のため、株式会社アット・ワイエムシー (現・連結子会社) を子会社化。
平成17年 3月	その他事業(サーバーアプリケーション事業)に参入のため、SWsoft Japan株式会社 (現・連結子会社) を資本金50,000千円で設立。
平成17年 3月	ホスティングサービス事業の強化のため、マイティーサーバー株式会社 (現・連結子会社) を資本金15,000千円で設立。
平成17年 9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ株式会社に変更。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。

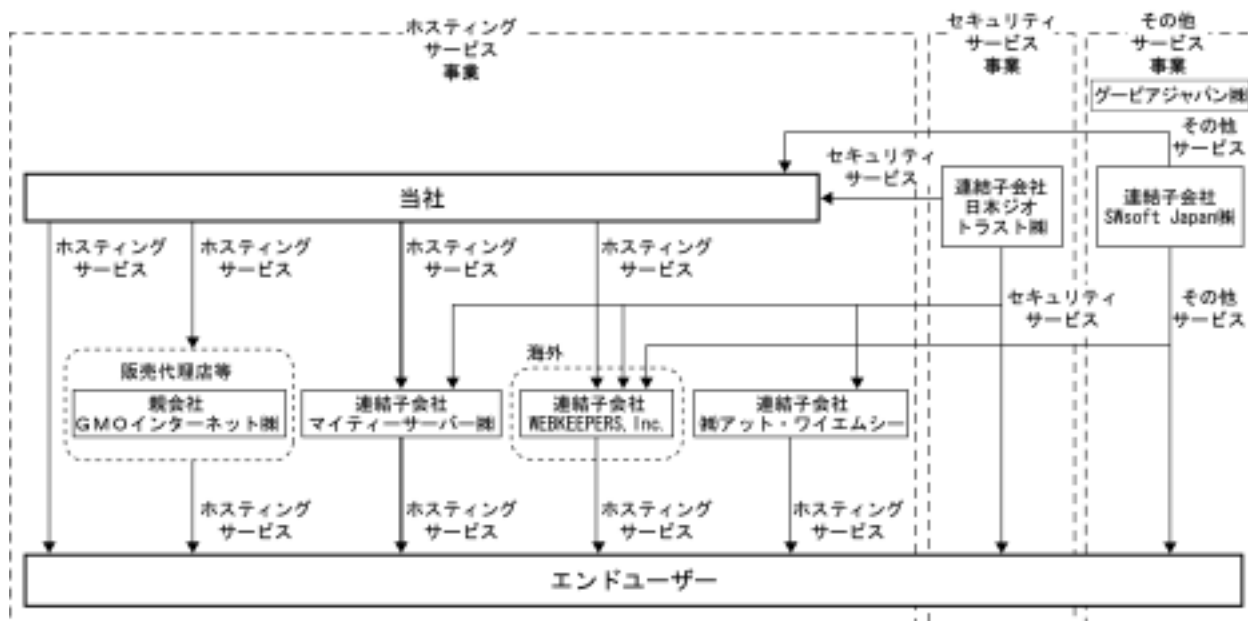
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）、及び子会社6社（WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社、グービージャパン株式会社、株式会社アット・ワイエムシー、SWsoft Japan株式会社、マイティーサーバー株式会社）の7社で構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業としております。なお、子会社6社とも連結子会社となっております。

（事業区分）

事業区分	社名	提供ブランド	提供サービス
ホスティング サービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社（当社）	iSLE® （アイル）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ （ラピッドサイト）	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社アット・ワイエムシー	@YMC™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	マイティーサーバー株式会社	Mighty Server™	専用ホスティングサービス
	WEBKEEPERS, Inc.（米国）	WEBKEEPERSTM	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
セキュリティ サービス事業	日本ジオトラスト株式会社	GeoTrust™ （ジオトラスト）	SSLサーバー証明書発行サービス 企業実在性認証サービス 認証局ASPサービス
その他 サービス事業	SWsoft Japan株式会社	SWsoft™	サーバー管理アプリケーション 仮想化（VPS）管理アプリケーション ホスティングオートメーションア プリケーション
	グービージャパン株式会社	—	関連企業に対する経営管理サービ ス

(事業系統図)



当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することにより、「満足と喜び」を提供することが出来るサービスを提供し続けることを使命としております。

当社グループのサービス毎の具体的な内容は以下のとおりです。

(1) ホスティングサービス事業

当社グループの提供するホスティングサービスは、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要のサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。インターネットに接続されたサーバーを利用して、お客様は自己の企業名及び商品名等を用いたドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

ホスティングサービスの利点は、お客様が自己でサーバーを運用・管理する場合に比べて、サーバー運用・管理コストの削減及び充実した設備の下で安定的なサーバー運用が可能となる点です。また、サーバー運用になじみがないお客様にとっても、容易にウェブサイトの公開や電子メール、ショッピングカート・データベースソフト・グループウェア等各種アプリケーションの利用が可能となります。なお、当社グループのホスティングサービス契約件数は、平成17年12月末時点で約13万件となっております。

① ホスティングサービスの種類について

当社グループでは、お客様の多様なニーズに応えるために、幅広いサービスの種類を取り揃えてホスティングサービスを展開し、お客様のビジネスモデル、運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性及び信頼性などの様々なニーズに合わせて、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を準備しております。

具体的には、一台のサーバーを一定数のお客様にて共有して使いコストパフォーマンスに優れた「共用ホスティングサービス」、一台のサーバーを占有して使い運用・管理の自由度、ハードウェア・ソフトウェアの拡張性に優れた「専用ホスティングサービス」、また複数ドメインの運用や他の顧客の影響を受けずにサーバーの稼働性を確保するなど専用ホスティングサービス特有の利点を多く取り入れながら、サーバーなどハードウェアは共用であるため低価格な料金設定を実現した「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」を提供しております。

また、「共用ホスティングサービス」「専用ホスティングサービス」「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」の中でもお客様のニーズに応えるために、様々なサービスプランを用意しております。主な

サービス価格帯としては、「共用ホスティングサービス」は月額945円～10,500円、「専用ホスティングサービス」月額19,800円～237,300円、「仮想専用ホスティングサービス(VPS)」月額12,600円～40,950円(平成17年12月末現在)となっております。

② ホスティングサービスブランドについて

当社グループでは、お客様の選択肢を広めて多様なニーズに応えるために、複数ブランドでホスティングサービスを展開しております。具体的には、当社独自技術で国内最大級の顧客数を有する「アイル」、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. からOEM提供(注)を受けている「ラピッドサイト」を主力ブランドとした5ブランドを提供しております。

(注)当社グループはサービス企画の段階から携わりながら、Verio, Inc. から当社グループ向けにカスタマイズされたサービスの提供を受け、当社グループから顧客に販売、サポートを行っております。

③ 販売チャネルについて

当社グループでの、「アイル」と「ラピッドサイト」を中心としたホスティングサービス各種を販売するチャネルは、主力チャネルとして直販チャネルですが、ひとつの販売チャネルに偏ることなく4つの販売チャネルを有しております。

・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトを集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。

・ビジネスパートナーは、当社グループサービスを直接的に利用顧客へ取次販売するチャネルです。

・販売代理店は、販売代理店の独自製品やサービスとの組み合わせによって当社グループサービスの再販を担うチャネルです。

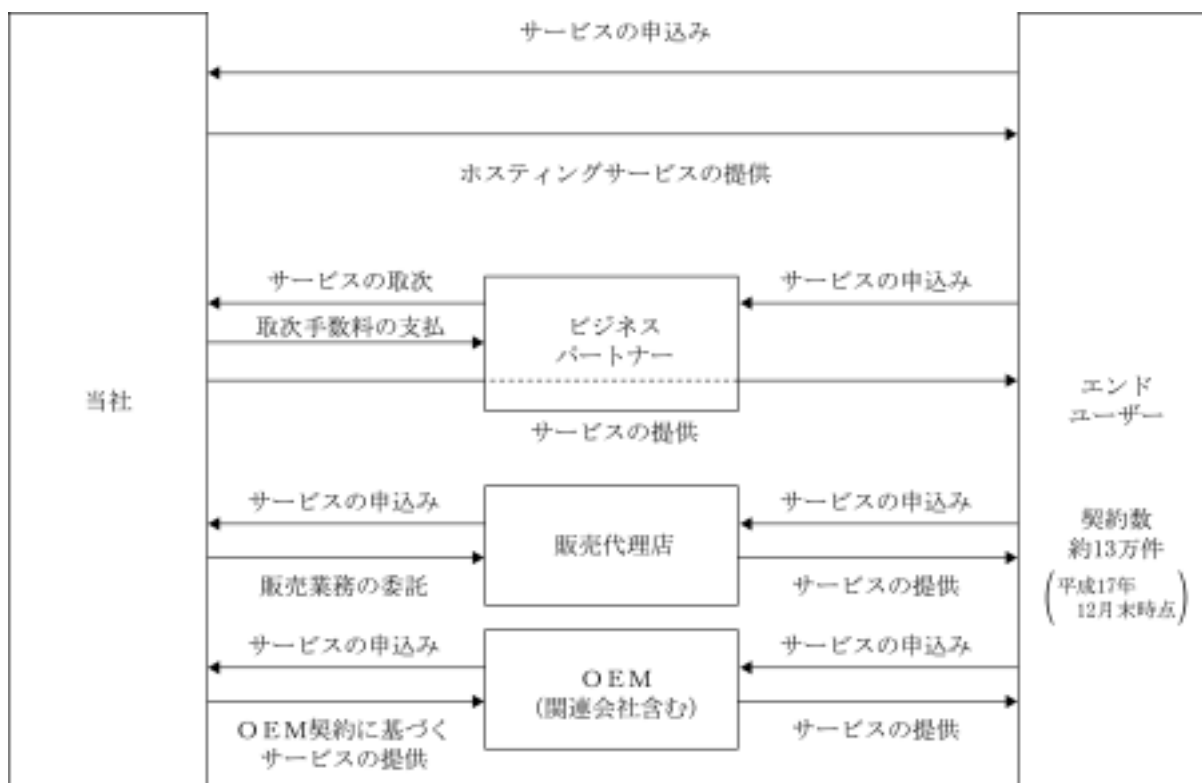
・OEMは、当社グループがカスタマイズしたサービスを相手先ブランドにて販売していく比較的大規模に販売していくチャネルです。

平成17年12月31日現在、連結ベースでの上記販売に関するパートナーを約4,000社を擁して全国規模の販売網を形成しており、全国各地における顧客開拓を促進する販売体制を日々強化しています。販売パートナーによるFace to Face のきめ細かい顧客対応は、新規顧客の開拓だけでなく、サービス契約時の安心感や信頼度を向上させるために有効となっております。

販売チャネルの概要は次のとおりであります。

販売チャネル	直販	ビジネスパートナー	販売代理店	OEM
当社グループが提供するサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループサービス	当社グループがカスタマイズしたサービス
各チャネルの販売ブランド	当社グループブランド	当社グループブランド	独自ブランド	独自ブランド
エンドユーザ向け販売料金の設定	直販価格	直販価格	独自設定	独自設定
各販売パートナーの特徴	当社にてホスティングサービスを販売。	ホスティングサービスの取次・紹介。	当社が直販にて提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。	ライセンス契約に基づいて当社が開発・提供するホスティングサービスを独自ブランドにて再販。

以上のホスティングサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(2) セキュリティサービス事業

当社グループのセキュリティサービス事業は、日本ジオトラスト(株)による電子認証サービス (SSLサーバ証明書発行サービス及び認証局ASPサービス等) 事業であります。日本ジオトラスト(株)は、GeoTrust, Inc. (米国) と平成15年4月に提携し、GeoTrust, Inc. の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する総販売代理店契約を締結しており、現在日本、韓国、シンガポールにてサービスの提供を行っております。GeoTrust, Inc. (米国) は、電子証明書をグローバルに提供する公的認証局(※1)であり、世界有数のSSLサーバ証明書発行数となっております。

当社グループが提供している主なサービスの詳細は以下のようになっております。

① 「クイックSSLプレミアム」 (SSLサーバ証明書発行サービス)

日本ジオトラスト㈱が提供する「クイックSSLプレミアム」(SSLサーバ証明書発行サービス)を利用することにより、ウェブサーバーのコモンネーム(※2)の認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能となります。

SSL暗号化通信は、Eコマース等普段利用しているインターネットのウェブサービスにおいて、事業者のサーバーと利用者のクライアント機器(PC、携帯電話、PDA等)間でクレジットカード情報や個人情報を含むアンケートなどの機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするために、米国Netscape社が開発したセキュリティ機能付きの通信手順を利用した通信です。SSLを利用することで、ネットワーク上で通信し合うサーバーとクライアント機器(PC、携帯電話、PDA等)の間で暗号化したデータをやり取りできるようになり、データの「盗聴」や「なりすまし」、「改ざん」、「否認」などさまざまなセキュリティ障害を防止出来るようになります。なお、SSL暗号化通信を利用したウェブページは、URLが「http://」から「https://」になり、「https://」でのアクセスが可能となります。また、代表的なウェブブラウザである米国Microsoft社のインターネットエクスプローラであれば、右下に鍵マークが表示されSSL暗号化通信を行っていることが視覚的に判別できます。

SSLをウェブサーバーに実装するには、公的認証局(※1)が発行するSSLサーバ証明書が必要となります。PKI(※3)による署名鍵検証により、SSLサーバ証明書が公的認証局(※1)から発行され、間違いなくコモンネーム(※2)のウェブサーバーから申請されたものであることを証明することができます。

日本ジオトラスト㈱が提供する「クイックSSLプレミアム」は、従来、企業の実在性認証とセットで提供されてきたSSLサーバ証明書から、企業の実在性認証を省くことにより、SSL暗号化に特化したSSLサーバ証明となります。従って、登記簿謄本や印鑑証明書等による企業の実在性を審査する必要が無いため、発行業務の自動化・簡素化が可能となり、安価なSSLサーバ証明書を数分で自動発行することが可能となっています。

なお、当社グループが提供している「クイックSSLプレミアム」(SSLサーバ証明書発行サービス)は、公開鍵暗号基盤(PKI)(※3)を用いた128bitSSL(※4)サーバ証明書となります。

② 「トゥルーサイト」 (企業実在性認証サービス)

日本ジオトラスト㈱が提供している「トゥルーサイト」を利用することにより、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明できるため、ウェブサイトの信頼性を確保することができます。これにより、ウェブサイトの利用者が実体のある企業・団体によって運営されているサイトかどうかを判断でき、特に昨今横行している「フィッシング(Phishing)」詐欺を目的とするウェブサイトでないことを見分けられるため、安心してウェブサービスを受けることが可能となります。

具体的には、「スマートシール」(※5)をウェブサイトへアクセスしたユーザーがクリックすることで、サーバーよりドメイン名が検索され、ユーザーがアクセスしたサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明します。

③ 「トゥルービジネスID」

「トゥルービジネスID」は、「クイックSSLプレミアム」と「トゥルーサイト」の二つを組み合わせた商品で、通信の暗号化と企業の実在性確保を実現したサービスであります。

④ 「認証局ASPサービス」 (クライアント証明書発行サービス)

クライアント証明書とは、デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の一つで、PCやデバイス(トークン・ICカード等)に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元を証明を行います。

日本ジオトラスト㈱が提供する「認証局ASPサービス」は、お客様が企業にクライアント証明書を導入する際に障害となっていた、コストの高さや導入時の煩雑な作業をASPで導入することにより解消

し、お客様は簡単に公的なクライアント証明書を発行することが可能となるサービスであります。

当社グループでのセキュリティサービス各種を販売するチャネルは、直販チャネル及び販売代理店チャネルの2つの販売チャネルを有しております。

・直販チャネルは、専門雑誌やインターネット広告経由のプル型マーケティングによって当社グループウェブサイトを集客を図り、当社グループウェブサイト等を経由してサービスの申込を受けるチャネルです。

・販売代理店は、当社グループサービスの再販を担うチャネルです。

セキュリティサービスの販売体制及びサービスの提供に係る概要図は次のとおりであります。



(3) その他サービス事業

当社グループのその他サービス事業は、SWsoft Japan(株)によるサーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化(VPS)管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）であります。当社は、SWsoft, Inc.（米国）と平成16年12月に提携し、SWsoft, Inc. の製品に関して日本における独占販売権を有する販売代理店を目的として、平成17年3月にSWsoft Japan(株)を設立し営業を開始しております。

(※1) 公的認証局

公的認証局とは、WebTrust監査に合格した認証局のことです。

WebTrustとはAICP（米国公認会計士協会）とカナディアン公認会計研究所によって共同開発された監査基準に基づいて、米国3大監査法人の一つ、Ernst And Young社（アーンスト アンドヤング社）が行っている国際的な電子商取引認証局監査プログラムです。公的認証局はこのWebTrust監査に合格しなければなりません。

ジオトラストは、運営方法やプライバシーポリシーを含んだ非常に広範な監査範囲を有する事で知られるWebTrustが毎年行う監査にその都度合格、そのガイドラインに基づいて運営されております。

(※2) コモンネーム

コモンネームとはウェブブラウザにホームページのアドレスとして入力するURLであります。

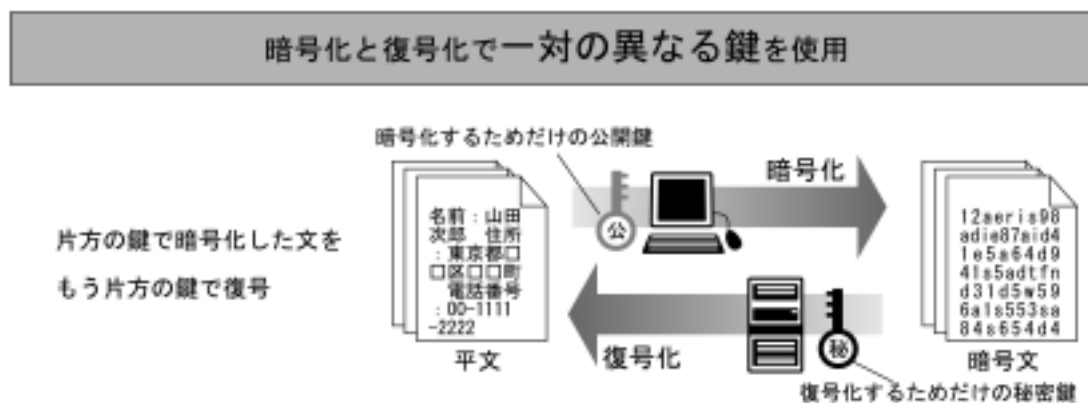
(※3) 公開鍵暗号基盤 (PKI)

公開鍵暗号基盤 (PKI) とはPublic Key Infrastructure の略であり、公開鍵暗号方式を用いて通信のセキュリティを実現する基盤であります。暗号方式は鍵の利用方法により、公開鍵暗号方式と共通鍵暗号方式とに区分されます。

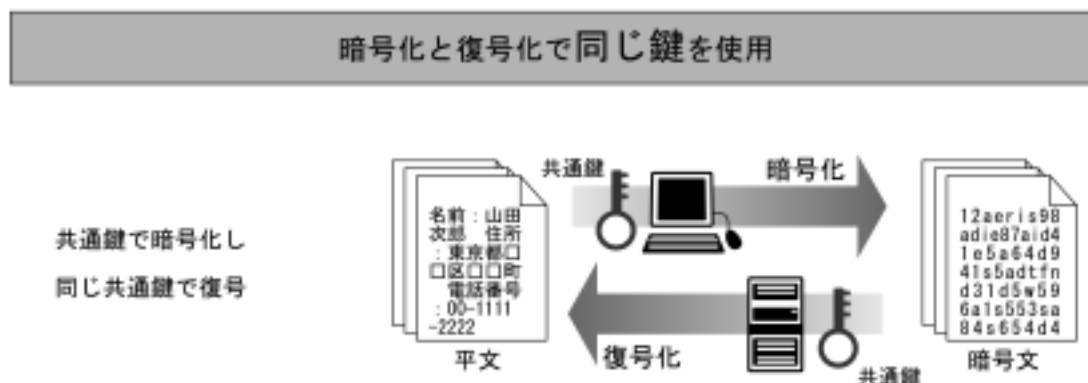
公開鍵暗号方式とは…2つの鍵を用意し、一方の鍵で暗号化したらもう一方の鍵でなければ復号化できない方式。暗号化した鍵では復号化できません。SSL通信では、自身のサーバー内だけにある鍵を秘密鍵とし、もう一方の鍵を公開鍵として公開します。しかしながらこの方式は、公開鍵の正当性が保障されなければならない、この本人確認と正当性を認証する認証局の信頼性が重要となります。

共通鍵暗号方式とは…暗号化と復号化で同一の鍵を用いる方式。この方式で秘匿通信を行うためには、送信者から受信者に対して秘密裏に鍵を渡す必要があります。遠く離れた相手に対して別の経路で秘密裏に鍵を渡す必要があるこの方式は、一般的にインターネット通信における暗号化通信にそぐわないものとなります。

(公開鍵暗号方式)



(共通鍵暗号方式)



(※4) 128bitSSL

SSL (Secure Socket Layer) とはプロトコルの一種で、ユーザーとウェブサイトの間で実行される通信の暗号化について規定したWeb規格であります。

また、SSLには40bitと128bitの2種類が主流であり、数値が大きいくほど暗号化の強度が高まります。

(※5) スマートシール

ユーザーがアクセスしたサイトが正当な企業によって運営されているのかを一目で確認することができるウェブサイト上に表示されるシールであります。これにより、ウェブサイト運用する企業の実在性を認証することができ、同時にそのサイトがコピー（偽物）でないことを証明します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット㈱ (注) 2	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット 総合イン フラ事業	—	64.2	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
WEBKEEPERS, Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア	53,400 (USドル)	ホスティ ングサー ビス事 業	70.0	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。
日本ジオトラスト㈱ (注) 3	東京都渋谷区	209,240	セキュリ ティサー ビス事 業	97.1	—	当社は当子会社のセキュリ ティサービスの販売をして おります。 役員の兼任1名。
グービージャパン㈱	東京都渋谷区	25,000	その他サー ビス事 業	100	—	役員の兼任2名。
SWsoft Japan㈱ (注) 4	東京都渋谷区	50,000	その他サー ビス事 業	80.0 (80.0)	—	当社は当子会社のサーバー 管理アプリケーションの販 売をしております。
マイティーサーバー㈱	東京都渋谷区	15,000	ホスティ ングサー ビス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任2名。
㈱アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホスティ ングサー ビス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任2名。

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 所有割合の()内の数値は、グービージャパン株式会社による所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスティングサービス事業	110 [46]
セキュリティサービス事業	15 [1]
その他サービス事業	1 [1]
全社(共通)	20 [2]
合計	146 [50]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が当連結会計年度において39名増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。

4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

5 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部並びに、経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121 [47]	30.9	2.1	5,333,064

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員を含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度において28名増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 平均年間給与は決算賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資が回復し、個人消費が底固く推移するなど、景気は、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成17年2月のインターネット利用人口が約7,007万人（株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ）に達し、確実に拡大を続けております。また、平成17年度におけるブロードバンド利用者数も3,000万人（株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ）を突破するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念のもと、サービスの質向上及び新たなサービス投入を積極的に行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業・その他サービス事業（アプリケーションサービス事業）ともに順調に契約数を伸ばしました。その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が4,558,324千円（前年同期比50.0%増）、営業利益は1,017,533千円（同25.6%増）、経常利益は969,807千円（同20.4%増）、当期純利益は592,346千円（同26.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービスにおきましては、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラウド型ホスティングサービス（※1）の「iCLUSTA（アイクラスタ）」を平成17年5月に提供開始するなど、当連結会計年度においても順調に契約数を伸ばしました。また、仮想専用型ホスティングサービス（VPS）におきましては、次世代のインターネット標準プロトコルであるIPv6（※2）に対応したIPv4/IPv6デュアルスタックサービス「IPv6 VPSサービス」を平成17年9月より提供開始するなど新サービスを積極的に投入し、当連結会計年度においても順調に契約数を伸ばしました。さらに、専用ホスティングサービスにおきましては、最新のOSやサーバー管理ツールを自由に組み合わせ、余分な機能やスペックにコストがかからないBTO（Built To Order）タイプのサービスプラン「カスタムプラン」の拡充に努め、当連結会計年度においても契約数を順調に伸ばしました。また、ホスティングサービスのサービス拡充、販売力の強化を図るために、平成17年2月に株式会社お名前ドットコム吸収合併、平成17年2月に株式会社アット・ワイエムシーの子会社化、平成17年3月にマイティーサーバー株式会社の設立を行っております。その結果、当社グループのホスティングサービス累計契約件数は、平成17年12月末時点で約13万件（前年同期比131.9%増）となっており、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は4,257,617千円（同46.1%増）となりました。

② セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業におきましては、主力サービスの「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」(SSLサーバ証明書発行サービス)が順調に契約数を伸ばしたほか、「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」(SSLサーバ証明書発行サービス)に続く主力サービスとして、「認証局ASPサービス」(クライアント証明書発行サービス)(※3)を平成17年9月より提供開始し、アドビシステムズ社と共同開発した、Adobe® PDFファイルに電子署名を行えるドキュメント認証サービス(CDS: Certified Document Service)を平成17年12月より一部提供開始しました。また、販売パートナー向け販売支援システムを平成17年9月より提供開始するなど販売パートナーの拡充にも努めました。その結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は266,207千円(前年同期比113.0%増)となりました。

③ その他サービス事業

その他サービス事業におきましては、平成17年3月にSWsoft Japan株式会社を設立し、サーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化（VPS）管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）を開始しました。その結果、当連結会計年度のその他サービス事業の売上高は34,499千円となりました。

（※1）クラスタリング型ホスティングサービス

新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ（DCA）技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化／二重化する（複数台にする）ことが可能となり、障害発生リスクの低減（耐障害性の向上）やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく100%に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっています。

（※2）IPv6(Internet Protocol Version 6)

IPv6とは、現在インターネットで使われているインターネットプロトコル(IP) IPv4をベースとし、管理できるアドレス空間の拡張、セキュリティ機能の強化などの改良を施した次世代インターネットプロトコルです。

（※3）クライアント証明書

クライアント証明書とは、デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の一つで、PCやデバイス（トークン・ICカード等）に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元を証明を行います。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、配当金の支払額が289,248千円あったものの、株式の発行による収入が1,034,685千円あり、税金等調整前当期純利益を957,063千円計上したこと及び前受金が195,620千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,228,947千円（前年同期比96.3%増）増加し、3,151,323千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が465,697千円あったものの、税金等調整前当期純利益を957,063千円計上したこと及び前受金が195,620千円増加したため、結果として872,155千円の収入（前年同期は712,120千円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に有形固定資産の取得による支出が143,967千円あったこと及び新規連結子会社の取得による支出等により、結果として547,510千円の支出（前年同期は35,921千円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は株式の発行による収入が1,034,685千円となり、配当金の支払額が289,248千円だったものの、結果として751,835千円の収入（前年同期は47,130千円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホスティングサービス事業	4,257,617	146.1
セキュリティサービス事業	266,207	213.0
その他サービス事業	34,499	-
合計	4,558,324	150.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GMOインターネット株式会社	197,598	6.5	801,861	17.6

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中であって、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念のもと、中小企業、SOHO、個人のお客様に対して、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、顧客指向のマーケティングにより、常にお客様のニーズを汲み取り、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、大量のお客様に対して、安定した稼動を誇るホスティングサービスを低価格で提供するための技術開発に対する投資を行ってまいりました結果、信頼できるホスティングサービス企業として現在の契約数を獲得しております。今後とも、技術開発が当社グループのサービスの根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

当社グループが展開するホスティングサービス事業及びセキュリティサービス事業は、新興事業の一つであるため、急速な技術革新と急速なマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保、人材の継続的な育成と適材適所への配備が当社グループ発展の根幹であると考えております。当社グループでは、即戦力となる正社員の採用だけに頼らず、新卒者又はアルバイトの採用・育成との組み合わせによって人材レベルの維持に努め、実力本位の人事処遇制度を採用することにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、ノウハウの体系化をすすめるための投資を行い、研修とOJTによる人材育成サイクル確立に一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。また、個人情報保護の初めとした、コンプライアンス遵守の組織体制を確立することに対しても、なお一層取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①親会社との関係について

a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成17年12月末日現在、当社発行済株式の64.21%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社と連結子会社25社（平成17年9月末時点）で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。GMOインターネットグループの主な事業はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（メディア事業）及びインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成16年12月期197,598千円（総販売実績に対する割合は6.5%）、平成17年12月期801,861千円（総販売実績に対する割合は17.6%）となっております。当連結会計年度において、GMOインターネットグループ内におけるホスティングサービス事業の合理化を図るため及びホスティングサービスの棲み分けを明確にするため、同社で行うホスティングサービスについては、技術的な要因等により直ちに移管することが困難な一部のサービスを除き、基本的に当社グループからのOEM提供となるよう人員の転籍も含め全面的に移行しております。このため同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成17年12月期においては320,167千円に上っておりますが、その67.5%に当たる216,198千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

す。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運用するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、同社のデータセンターの収容能力が限界に近づきつつあるため、今後、当社の事業拡大に伴い、同社データセンターの利用割合は減少する見込みとなっております。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成17年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有) 直接 64.2	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	799,614	売掛金	74,768
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2②)	358,152	買掛金	1,714
								賃料及びグループロイヤリティ等の支払(注2②、③)	145,081	未払金	34,286
兄弟会社等	(株) Paperboy&co	東京都渋谷区	74,453	個人向けウェブホスティング事業	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	20,684	売掛金	964
兄弟会社等	GMOブログ(株)	東京都渋谷区	200,000	ブログ関連	-	-	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	12,580	売掛金	1,572

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ

決定しております。

②同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

③賃料及びグループロイヤリティ等の支払のうち、グループロイヤリティの支払額は32,769

千円となっております。グループロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグループロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが、平成17年11月に同契約は解除されております。

(C) 株式会社お名前ドットコムとの合併について

当社は、Windowsベースのホスティングサービスを強化し、より満足度の高いサービスの提供を実現するとともに、業務効率と収益性向上を目指し、株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。同社はGMOインターネット株式会社の連結子会社としてWindowsベースのホスティングサービス事業を提供してまいりました。

(d) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	同社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業はホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成16年12月期で95.9%、当連結会計年度は93.4%となっております。今後はセキュリティサービス事業に係る売上高の増加や、サーバーアプリケーションサービス事業の開始により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させていますが、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバー証明書に関してシェアの拡大を図っておりますが、今後の競合の激化により当社グループ市場シェアが低下した場合や価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業やSOHOをターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス、及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能とする、SSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス(電子認証サービス)を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは仕入の一部について外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っておりますが、世界経済情勢の変動等により為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループはインターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においてはその適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールが制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ出願及び権利取得したものはありません。また、当社グループのサービス名称等についても、商標として保護を受ける必要性を検討し、商標登録出願及び商標権の取得を行っております。当社グループでは他者の知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において第三者の知的財産権が新たに成立する可能性もあります。当社がこのような未知の権利者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「i S L E」について

当社グループは、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランド名として「アイル」及び「i S L E」の名称を使用しており、「アイル」については一部事業領域について平成12年8月に商標出願し、平成14年2月に商標登録されています。また、「i S L E」につきましても、平成16年12月に商標出願し、一部事業領域に関しては平成17年7月、同年8月及び同年12月に商標登録され、出願したその他の事業領域については現在審査中となっております。なお、当社は、平成16年12月、「I S L E」及び「i S L E」の商標をそれぞれ平成13年11月及び平成15年8月に登録していた個人から、当社による商標「i S L E」の使用の停止を求める警告書を受領しております。これに対して当社は、当該個人による「I S L E」及び「i S L E」の商標出願は、それぞれ平成12年2月及び平成14年7月であり、その時点で当社が「i S L E」ブランドを使用しており、かつそれが需要者の間で広く認識されていたこと等を理由として、平成17年2月22日付けで特許庁に対して個人が登録した「I S L E」及び「i S L E」の商標登録無効審判を提起いたしました。このうち個人が登録した「i S L E」については、平成17年12月27日付けで、この商標の登録を無効とする審決が得られました（無効2005-89023）。また、当社は、個人の登録した「I S L E」商標については、登録後3年間商標として使用されていないことを理由として、平成16年12月27日付けで、特許庁に対して商標登録取消審判についても提起しております。当社は、個人が当社に対する権利行使の理由として主張している当該個人による「I S L E」の商標登録を取消しあるいは無効とする審判が得られる可能性が高いと考えております。しかし、万が一当社の主張が特許庁の審判等において認められなかった場合、当社が「アイル」及び「i S L E」という名称を使用できなくなるとともに、相手方に対する商標使用料、損害賠償等の支払を余儀なくされるおそれがあり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底する等、ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、社内での周知徹底等を行っております。さらに、今後も体制を強化していく所存です。しかしながら、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、この結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、平

成17年4月1日に完全実施された「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う主体に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であることから、当社グループのビジネスにも影響があると認識しております。当社グループは、同法令を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用が制限され、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入して、99.9%の高いサーバー接続稼働率を保証しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、当社グループのサーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等により、サーバー接続稼働率を維持出来ないことがあります。このような障害が発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注） 天災・交通機関の遅延・電気通信の障害が生じた等一定の事由が生じた場合については、免責されます。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが提供するセキュリティサービスは、日本ジオトラスト(株)及びGeoTrust, Inc. のシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certificated Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上又は裁判外においてそのまま適用を認められ、又は実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の

速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 子会社の設立について

i) SWsoft Japan 株式会社の設立について

当社グループは、平成16年12月にサーバーアプリケーションのリーディング企業としてグローバル展開しているSWsoft, Inc. と「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を締結し、SWsoft社製品の日本における独占販売権を獲得いたしました。日本におけるSWsoft社製品の拡販を図るべく、当社グループに属するグービージャパン株式会社とSWsoft, Inc. との合弁により、SWsoft Japan 株式会社を平成17年3月に出資額50,000千円（当社グループ持分比率80%）で設立いたしました。なお、グービージャパン株式会社は当社の100%子会社となっております。同社サービスは新規事業であり、また同社は設立後間もないこともあり、今後将来にわたりその事業が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」には、最低支払金額の定め等が規定されており、当社の契約違反等を理由として同契約が解除された場合には、契約上SWsoft, Inc. が一定額の支払いやSWsoft Japan株式会社の株式又は資産を低額で取得することを請求ができる旨が規定されております。また、同契約は、契約締結日から3年経過後は、SWsoft, Inc. からの30日前の通知により解除される可能性があります。かかる解除が行われた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) マイティーサーバー株式会社の設立について

当社グループは、専用ホスティングサービス市場で高機能高価格と単機能低価格の二極化が進んでいることを鑑み、低価格専用ホスティングサービスを提供するマイティーサーバー株式会社を平成17年3月に出資額30,000千円で設立いたしました。同社は、設立後間もないこともあり今後将来にわたりその事業が計画どおりに進展しない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成17年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員146名（アルバイトを除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

ります。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. は、平成17年12月末日現在の当社発行済株式数の5.2%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。なお、同社はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%子会社となっております（平成17年12月末時点）。

ii) Verio, Inc. への依存について

て 当社グループは、多ブランド戦略としてホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質ながら低価格なサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである「ラピッドサイト」ブランド、及び海外に拠点を置く「WEBKEEPERS」ブランド等5ブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス（VPS）については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。同契約は平成18年12月31日で契約期間が満了します。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社又はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成17年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入217,492千円であります。なお、同社との契約(PREMIER PARTNER AGREEMENT)では最低支払金額の定めが規定されています。当社

グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

(b) GeoTrust, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとGeoTrust, Inc. との関係について

当社グループは、GeoTrust, Inc. と平成15年3月に提携し、同社の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店として、電子証明書発行サービスの提供を行っております。米国に本社を置く同社は、1998年設立以降電子認証サービスをグローバルに提供しております。

ii) GeoTrust, Inc. への依存について

当社グループは、GeoTrust, Inc. の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店であり、現状当社グループのセキュリティサービス売上の100%を同社が開発し、権利を有する製品及びサービスです。同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」は、平成19年12月31日以降の更新期間において、いずれの当事者も90日前に通知することにより本契約を解除することができる旨の規定があります。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、もし何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) GeoTrust, Inc. との取引関係について

平成17年12月期における、GeoTrust, Inc. との取引は当社グループの電子証明書発行サービスの仕入51,974千円であります。なお、同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」では、最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、同契約において、当社は、GeoTrust, Inc. が提供している商品及びサービスと実質的に類似の他の商品及びサービスを取り扱うことが一部制限されております。

iv) GeoTrust, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、GeoTrust, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は1,155株であり、発行済株式総数57,335株の2.01%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社

1 株当たりの株式価値は希薄化します。また当社株式上場後の市場では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。さらに、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準に変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	Verio, Inc. (米国)
契約締結日	平成14年2月25日
契約内容	日本における同社ホスティングサービスの販売代理店契約
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	日本ジオトラスト株式会社
相手方の名称	GeoTrust, Inc. (米国)
契約締結日	平成15年3月28日
契約内容	同社の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成15年3月28日より平成19年12月31日まで。但し、更新しない旨の通知がない場合には、一年間ごとの自動更新とする。更新期間においては、いずれの当事者も90日前の通知により契約を解除できることとなります。

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	当社
相手方の名称	SWsoft, Inc. (米国)
契約締結日	平成16年12月8日
契約内容	同社のサーバーアプリケーションサービスをISP・ホスティングサービス事業者に対して日本で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成16年12月8日より期間の定めなく、一定の事由により解除された場合に終了します。SWsoft, Inc. は、契約締結日から3年経過後以降、30日前の通知により本契約を解除することができます。

(2) OEM供給契約

契約書名	OEM供給契約書
会社名	当社
相手方の名称	(旧 グローバルメディアオンライン株式会社 現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成13年10月12日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスを提供する基本契約
契約期間	平成13年10月12日より一年間。但し、いずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合には、満一年間の自動更新とする。

契約書名	業務委託契約書
会社名	当社
相手方の名称	(旧 グローバルメディアオンライン株式会社 現 GMOインターネット株式会社)
契約締結日	平成17年1月1日
契約内容	同社の顧客に対するホスティングサービスの管理及び運用の業務委託契約
契約期間	平成16年12月8日より平成19年12月7日まで。但し、一定の事由による解除の意思表示がない場合には、満一年間の自動更新とする。

(3) 当社と株式会社お名前ドットコムとの合併

Windowsベースのホスティングサービスを強化し、より満足度の高いサービスの提供を実現するため、当社は株式会社お名前ドットコムと平成16年12月10日に合併契約を締結し、平成16年12月10日の取締役会及び平成16年12月27日の株主総会においてそれぞれ承認され、平成17年2月1日をもって合併致しました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

①合併の方法

合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。

②合併による新株の発行

株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。

③合併により増加する資本金及び資本準備金等

イ 資本金 - 千円

ロ 資本準備金 161,651千円

④財産の引き継ぎ

株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。

⑤被合併会社の合併時の資産及び負債の状況

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	171,018	流動負債	16,506
固定資産	7,140	固定負債	—
資産合計	178,158	負債合計	16,506

6 【研究開発活動】

第13期連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、112,418千円であります。このうち、112,390千円はホスティングサービス事業に係わるものであり、その主な内容は、当社グループの技術開発本部におけるサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発活動であります。

この研究開発活動の成果は、すなわちネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化/二重化する（複数代にする）ことにより、従来共用サーバーの問題点であった事項、例えば一部のウェブサイトが引き起こすサーバー負荷により全体的なパフォーマンスが低下すること、あるいはサーバー障害時にはサービスが停止してしまう等の深刻な問題点を改善し、障害発生リスクの低減（耐障害性の向上）やサーバーの安定稼働を実現しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 資産の部

流動資産においては、主に「現金及び預金」及び「売掛金」が営業収益の増加等により増加しており、当連結会計年度の流動資産は3,659,348千円と前年同期比1,301,276千円(55.2%増)増加いたしました。

一方、固定資産においては、主に次世代ホスティングサービス構築に伴う「工具、器具及び備品」の増加、社内用システム構築による「ソフトウェア」の増加、株式会社お名前ドットコム吸収合併、株式会社アット・ワイエムシーの子会社化による連結調整勘定の増加により、当連結会計年度の固定資産は、662,654千円と前年同期比454,996千円(219.1%増)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の総資産は、4,322,002千円と前年同期比1,756,273千円(68.5%増)の増加となりました。

② 負債の部

流動負債においては、営業収益の増加を反映した「買掛金」「未払金」及び「前受金」等の増加により、当連結会計年度の流動負債は1,547,182千円と前年同期比235,758千円(18.0%増)の増加となりました。

また、固定負債においては「繰延税金負債」の減少により、当連結会計年度の固定負債は2,620千円と前年同期比△4,036千円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の負債は1,549,803千円と前年同期比231,722千円(17.6%増)の増加となりました。

③ 少数株主持分

連結子会社であるゲーピアジャパン株式会社が米国SWsoft, Inc.との合併によりSWsoft Japan株式会社を平成17年3月に設立したことにより、少数株主持分を当連結会計年度8,516千円計上いたしました。

④ 資本の部

株式の発行及び株式交換による「資本」及び「資本剰余金」の増加、利益の増加による「利益剰余金」の増加の結果、当連結会計年度は2,763,683千円と前年同期比1,516,034千円(121.5%増)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」957,063千円計上し、主として「法人税等の支払額」465,697千円があったものの「前受金」が195,620千円増加したことにより、872,155千円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」及び「新規連結子会社取得による支出」等により、547,510千円の支出となりました。

③ 財務によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、「株式の発行による収入」が1,034,685千円、「配当金の支払額」が289,248千円あり、結果として751,835千円の収入となりました。

④ 現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果及び「現金及び現金同等物に係る換算差額」△3,690千円、「合併による現金及び現金同等物の受入額」156,157千円を加えた結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,151,323千円と前年同期比1,228,947千円(63.9%増)の増加となりました。

(3) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高はホスティングサービス事業を中心として、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業、いずれも順調に推移しました結果、4,558,324千円と前年同期比1,519,685千円(50.0%増)の増加となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、GMOインターネット株式会社が保持していたホスティングサービスについて、技術的な要因により直ちに移管することが困難な一部のサービスを除き、当社からのOEM提供とし、OEM提供に係るコストをすべて売上原価に計上したこと等による結果、1,708,168千円と前年同期比731,787千円(74.9%増)の増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、業務拡張に伴う人材募集費の増加、外形標準課税による租税公課の増加、新システム立ち上げ、社内システムの導入に伴う消耗品費等の増加の結果、1,832,622千円と前年同期比580,736千円(46.4%増)の増加となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度においては、基盤人材の雇用等における奨励金3,100千円の収益、株式公開に伴う関連費用23,571千円、M&A関連費用5,500千円が発生した結果、営業外収益3,616千円(前年同期比2,145千円(145.8%)増)、営業外費用51,341千円(前年同期比45,263千円(744.7%)増)となりました。

(特別利益)

当連結会計年度においては、連結子会社である日本ジオトラスト株式会社の株式発行に伴う資本変動により、持分変動利益が生じましたが、特別利益3,115千円となり前年同期比△286千円の減少となりました。

(特別損失)

当連結会計年度においては、ソフトウェア等の固定資産除却が発生しました結果、特別損失は15,860千円と前年同期比9,394千円(145.3%増)の増加となりました。

(当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益957,063千円となり、「法人税、住民税及び事業税」379,464千円、法人税等調整額△6,992千円、少数株主損失7,754千円を計上した結果、当期純利益は592,346千円と前年同期比124,492千円(26.6%増)の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、以下有形固定資産のほか無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は、ホスティングサービス事業においては、サーバー、ソフトウェアの購入及びクラウド型共用ホスティングサービス関連投資等により設備投資額は、201,034千円であります。セキュリティサービス事業につきましては、販売管理システムへの投資等により設備投資額は29,390千円であります。その他サービス事業につきましては、1,719千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
当社 (注2)	本社 (東京都 渋谷区)	ホスティング サービス事業	サーバー関 連及び付随 品	125,804	111,122	236,927	121 〔 47〕

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
日本ジオトラ スト株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	セキュリティ サービス事業	事務機器	4,757	34,179	38,937	15 〔 1〕
株式会社ア ット・ワイ エムシー	本社 (山口県 下関市)	ホスティング サービス事業	サーバー関 連及び付随 品	7,206	514	7,720	6 〔 1〕
SWsoft Japan 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	その他サー ビス事業	事務機器	502	468	971	1 〔 1〕

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
WEBKEEPERS, Inc.	本社 (米 国 カ リフォル ニア州)	ホスティング サービス 事業	サーバー関 連及び付随 品	13,487	2,397	15,885	3 〔 0〕

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
工具、器具及び備品	18,474	17,342	所有権移転外ファイナンス・リース取引

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社 (東京 都 渋谷 区)	ホスティング サービス 事業	販売管理 システム 関連設備	135,000	43,005	自己資金	平成17年6月	平成18年4月
提出会社	本社 (東京 都 渋谷 区)	ホスティング サービス 事業	ホステイ ングサー ビスの開 発	165,000	-	自己資金	平成18年1月	平成18年8月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	171,800
計	171,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,335	57,335	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	57,335	57,335	—	—

(注) 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成15年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数(個)	156(注) 1	156(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	780(注) 1, 2	780(注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,000(注) 1, 2	22,000(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,000 資本組入額 11,000 (注)1, 2	発行価格 22,000 資本組入額 11,000 (注)1, 2
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

2 平成17年9月9日付で1:5の株式分割を行いましたので、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数(個)	75(注) 4	75(注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375(注) 4, 5	375(注) 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000(注) 4, 5	70,000(注) 4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から平成24年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000 (注) 4, 5	発行価格 70,000 資本組入額 35,000 (注) 4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- 2 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
- 3 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
- 4 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 平成17年9月9日付で1：5の株式分割を行いましたので、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 7月 1日 (注) 1	200	8,590	—	419,500	159,069	159,104
平成15年 7月18日 (注) 2	175	8,765	9,625	429,125	9,625	168,729
平成16年12月31日 (注) 3	1,360	10,125	68,000	497,125	680	169,409
平成17年 2月 17日 (注) 4	743	10,868	—	497,125	161,651	331,061
平成17年 9月 8日 (注) 5	299	11,167	16,445	513,570	16,445	347,506
平成17年 9月 9日 (注) 6	44,668	55,835	—	513,570	—	347,506
平成17年12月15日 (注) 7	1,500	57,335	382,500	896,070	637,312	984,818

(注) 1 ラピッドサイト株式会社との合併(合併比率1:1)による増加であります。

2 有償第三者割当 割当先 GMOホスティングアンドテクノロジーズ社員持株会 発行価格110,000円、
資本組入額55,000円

3 新株引受権の行使による増加であります。

4 株式会社お名前ドットコムとの合併(合併比率1:0.00464375)による増加であります。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 株式分割(1:5)であります。

7 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 735,000円 引受価額 679,875円

発行価額 510,000円 資本組入額 255,000円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	13	75	5	5	2,328	2,432	—
所有株式数 (株)	0	657	876	37,575	3,045	108	15,073	57,334	1
所有株式数 の割合(%)	0.00	1.14	1.53	65.54	5.31	0.19	26.29	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOインターネット株式会社	渋谷区桜丘町26-1	36,815	64.21
青山満	世田谷区岡本2-17-18	5,050	8.80
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済 業務室)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A (中央区日本橋兜町6番7号)	3,000	5.23
中条一郎	新宿区西落合2-20-1-905	2,335	4.07
GMOホスティング&セ キュリティ社員持株会	渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー	1,040	1.81
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	610	1.06
マイクロソフト株式会社	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワ ー	557	0.97
永田敏章	武蔵野市吉祥寺南町1-27-1 吉祥寺パイ ンクレスト	495	0.86
松井証券株式会社 (一般信用口)	千代田区麴町1-4	363	0.63
田中康明	船橋市西習志野2-5-5	345	0.60
計	—	50,611	88.27

- (注) 1 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2 前事業年度末現在主要株主であったVerio, Inc. は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,334	57,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 1	—	同上
発行済株式総数	57,335	—	—
総株主の議決権	—	57,334	—

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年6月30日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成15年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 平成17年8月16日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名 当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	—	—	—	—	1,720,000
最低(円)	—	—	—	—	1,480,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月16日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	—	—	—	—	—	1,720,000
最低(円)	—	—	—	—	—	1,480,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月16日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 平成7年9月 平成9年5月 平成9年10月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年12月 平成17年3月	東京航空計器株式会社入社 有限会社アイル（現当社）入社 株式会社アイル（現当社）代表取締役 社長就任（現任） ラピッドサイト株式会社代表取締役社 長就任 合併に伴いラピッドサイト株式会社代 表取締役社長退任 グローバルメディアオンライン株式会 社（現GMOインターネット株式会 社）取締役就任（現任） グーピアジャパン株式会社代表取締役 社長就任（現任） 株式会社アット・ワイエムシー取締役 就任（現任）	5,050
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 平成7年5月 平成8年12月 平成11年9月 平成12年4月 平成13年8月 平成15年3月 平成16年11月	株式会社ボイスメディア（現GMOイ ンターネット株式会社）代表取締役社長 就任 同社代表取締役社長退任 インターキュー株式会社（現GMOイ ンターネット株式会社）代表取締役社長 就任 株式会社まぐクリック代表取締役社長 就任 株式会社まぐクリック代表取締役社長 退任 同社取締役就任（現任） 株式会社アイル（現当社）代表取締役会 長就任 グローバルメディアオンライン株式会 社（現GMOインターネット株式会社） 代表取締役会長兼社長就任（現任） 株式会社アイル（現当社）代表取締役 会長退任 株式会社アイル（現当社）取締役会長 （現任） 株式会社カードコマースサービス（現G MOペイメントゲートウェイ株式会社） 取締役会長就任（現任）	—
取締役	セキュリティ サービス事業 統括	中条一郎	昭和40年7月18日生	昭和63年4月 平成3年8月 平成9年7月 平成9年10月 平成10年4月 平成12年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成17年3月	株式会社ヤナセ入社 Takuyo corp. 入社 WEBKEEPERS, Inc. 入社 ラピッドサイト株式会社取締役就任 WEBKEEPERS, Inc. 取締役就任 株式会社アイル（現当社）取締役就任 （現任） 合併に伴いラピッドサイト株式会社取 締役退任 WEBKEEPERS, Inc. 取締役退任 日本ジオトラスト株式会社代表取締役 社長就任（現任） マイティーサーバー株式会社取締役就 任（現任）	2,335

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	深山智房	昭和29年1月4日生	昭和53年4月 平成10年2月 平成12年4月 平成12年7月 平成15年3月 平成15年7月	山一証券株式会社入社 ヒューマン株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 当社管理部長 当社取締役就任 当社取締役管理本部長就任(現任)	300
取締役	ホスティング 事業本部長	田中康明	昭和48年3月4日	平成10年9月 平成12年8月 平成15年7月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年3月	ラビッドサイト株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 当社セールス・マーケティング部長 ホスティング事業本部長(現任) グービージャパン株式会社取締役就任 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社アット・ワイエムシー取締役 就任(現任) マイティーサーバー株式会社代表取締 役社長就任(現任)	345
取締役		安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年11月 平成17年3月	センチュリー監査法人(現 新日本監査 法人)入所 同監査法人退所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)入社 同社経営戦略室長 同社取締役就任 同社グループ経営戦略担当兼 I R 担当 同社常務取締役就任 株式会社アイル(現当社)取締役就任 (現任) 同社管理部門統括・グループ経営戦 略・I R 担当(現任) 株式会社カードコマースサービス(現 GMOペイメントゲートウェイ株式会 社)監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)専務取締役就任(現任)	—
取締役	経営企画室長	関野倫有	昭和47年7月24日	平成9年10月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年5月 平成15年7月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年3月	監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 株式会社アイル(現当社)入社 日本ジオトラスト株式会社監査役就任 (現任) 経営企画室長(現任) グービージャパン株式会社取締役就任 (現任) 株式会社アット・ワイエムシー監査役 就任(現任) マイティーサーバー株式会社監査役就 任(現任)	203

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		藤田智秀	昭和41年12月31日生	平成2年2月 平成6年8月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年3月	株式会社シービーエス入社 株式会社早稲田経営学院入社 ラピッドサイト株式会社入社 株式会社アイル(現当社)入社 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任)	200
監査役		山田優	昭和17年1月23日生	昭和39年4月 昭和44年1月 平成12年3月	東京実業計算センター株式会社入社 株式会社コンピュータパック設立、代 表取締役社長就任 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任)	50
監査役		稲葉幹次	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年6月 平成6年7月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年8月 平成14年3月	東映株式会社入社 同社退社 株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 同社退社 プリンセスマチュセラボルゲーゼ株式会 社(現株式会社コスメディア)入社 同社取締役管理部本部長就任 同社退社 インターキュー株式会社(現 GMO インターネット株式会社)取締役管理 部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 株式会社まぐクリック監査役就任(現 任) 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任) グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)相談役就任(現任)	—
計						8,483

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は創研合同監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、経営企画室において内部監査担当者1名が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査を実施する経営企画室が、内部監査結果を監査役に通知しております。また、会計監査人により半期ごとに行われる仮監査、現金実査、本監査、監査講評時に監査役が同席し、意見・情報の交換を行っております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、経営企画室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実にともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(役員報酬の内容)

第13期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬：

取締役(常勤)に支払った報酬 81,948千円(5名)
監査役(常勤)に支払った報酬 8,700千円(1名)
監査役(非常勤)に支払った報酬 540千円(1名)

- (注) 1 取締役の使用人兼務分報酬はありません。
2 上記のほかに、平成17年3月23日開催の第12回定時株主総会による支給額があります。
内訳は次のとおりです。
①取締役賞与金 21,635千円(4名)
②監査役賞与金 2,490千円(1名)

監査報酬：

当社の創研合同監査法人に対する報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,200千円
上記以外の業務に基づく報酬 300千円

(会計監査の状況)

証券取引法に基づく会計監査につきましては、創研合同監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

○業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

代表社員 佐野 芳孝(創研合同監査法人)

代表社員 前田 裕次(創研合同監査法人)

社員 島貫 幸治(創研合同監査法人)

○会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補5名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年11月14日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※ 1				
1 現金及び預金		1,962,375		3,191,323	
2 売掛金		198,887		305,784	
3 前払費用		47,734		39,167	
4 繰延税金資産		27,679		29,449	
5 その他		127,803		105,870	
貸倒引当金		△ 6,409		△ 12,247	
流動資産合計		2,358,071	91.9	3,659,348	84.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		-		1,460	
減価償却累計額		-	-	319	1,140
(2) 工具、器具及び備品		111,684		269,969	
減価償却累計額		70,034	41,650	118,210	151,758
有形固定資産合計			41,650	152,899	3.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		96,811		145,783	
(2) 連結調整勘定	8,746		263,199		
(3) その他	6,988		6,606		
無形固定資産合計		112,546	415,590	9.6	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	-		10,061		
(2) 敷金・保証金	49,100		77,640		
(3) 繰延税金資産	-		1,012		
(4) その他	4,360		5,451		
投資その他の資産合計		53,461	94,165	2.2	
固定資産合計		207,658	662,654	15.3	
資産合計		2,565,729	4,322,002	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		21,994		50,057	
2 未払金		168,923		210,658	
3 前受金		749,420		987,840	
4 未払法人税等		288,103		215,419	
5 未払消費税等		36,856		44,607	
6 その他		46,125		38,600	
流動負債合計		1,311,424	51.1	1,547,182	35.8
II 固定負債					
繰延税金負債		6,656		2,620	
固定負債合計		6,656	0.3	2,620	0.1
負債合計		1,318,080	51.4	1,549,803	35.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	8,516	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	497,125	19.4	896,070	20.7
II 資本剰余金		169,409	6.6	984,818	22.8
III 利益剰余金		577,891	22.5	880,331	20.4
IV その他有価証券評価差額金		-	-	247	0.0
V 為替換算調整勘定		3,222	0.1	2,216	0.0
資本合計		1,247,649	48.6	2,763,683	63.9
負債、少数株主持分及び資本合計		2,565,729	100.0	4,322,002	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,038,639	100.0	4,558,324	100.0
II 売上原価			976,381	32.1	1,708,168	37.5
売上総利益			2,062,257	67.9	2,850,155	62.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,251,885	41.2	1,832,622	40.2
営業利益			810,372	26.7	1,017,533	22.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		70			59	
2 雇用奨励金		750			3,100	
3 その他		650	1,471	0.0	456	3,616
V 営業外費用						
1 創立費償却		682			2,434	
2 為替差損		4,845			260	
3 新株発行費		549			19,567	
4 株式公開関連費用		-			23,571	
5 M&A関連費用		-			5,500	
6 その他		0	6,078	0.2	8	51,341
経常利益			805,765	26.5		969,807
VI 特別利益						
1 償却債権取立益		302			139	
2 過年度国税過誤納還付金		3,099			-	
3 持分変動利益		-	3,401	0.1	2,976	3,115
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	-			1,563	
2 固定資産除却損	※4	4,287			13,301	
3 リース資産中途解約違約金		2,178			-	
4 その他		-	6,465	0.2	995	15,860
税金等調整前 当期純利益			802,701	26.4		957,063
法人税、住民税 及び事業税		355,194			379,464	
法人税等調整額		△20,346	334,847	11.0	△6,992	372,471
少数株主損失			-	-		7,754
当期純利益			467,853	15.4		592,346

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			168,729		169,409
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		680		637,312	
2. 新株予約権行使 に伴う新株の発行		-		16,445	
3. 合併差益		-	680	161,651	815,409
III 資本剰余金期末残高			169,409		984,818
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			260,424		577,891
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		467,853	467,853	592,346	592,346
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,048		265,781	
2. 役員賞与		12,337	150,386	24,125	289,907
IV 利益剰余金期末残高			577,891		880,331

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		802,701	957,063
減価償却費		41,229	76,222
連結調整勘定の償却額		5,831	51,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△172	4,752
受取利息		△70	△ 59
株式公開関連費用		-	23,571
新株発行費		549	19,567
為替差損		3,605	993
固定資産売却損		-	1,563
固定資産除却損		4,287	13,301
持分変動利益		-	△ 2,976
売上債権の増加額		△53,279	△ 72,642
前払費用の増減額(△は増加)		△3,467	9,571
その他流動資産の増加額		△67,056	△ 3,465
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,193	23,167
未払金の増加額		50,051	35,905
前受金の増加額		130,371	195,620
未払消費税等の増加額		9,889	6,773
その他流動負債の増加額		3,634	21,224
役員賞与の支払額		△12,337	△ 24,125
小計		912,573	1,337,792
利息及び配当金の受取額		70	59
法人税等の支払額		△200,523	△ 465,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,120	872,155
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	△9,633
有形固定資産の取得による支出		△23,797	△143,967
有形固定資産の売却による収入		-	56
無形固定資産の取得による支出		△23,127	△87,002
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		12,094	△27,639
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	-	△278,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,921	△547,510
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		67,450	1,034,685
少数株主からの払込による収入		-	19,240
株式公開関連費用の支払額		-	△12,841
配当金の支払額		△114,581	△ 289,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,130	751,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,130	△ 3,690
V 現金及び現金同等物の増加額		625,937	1,072,789
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,296,438	1,922,375
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額	※3	-	156,157
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,922,375	3,151,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社</p> <p>なお、グーピアジャパン株式会社は、平成16年12月27日に新たに設立いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当連結会計年度においては、4月1日から12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① ————</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,055千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,125株であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式57,335株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">197,329千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">348,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は89,779千円です。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,287千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費	197,329千円	給与手当	348,552千円	減価償却費	16,474千円	貸倒引当金繰入額	856千円	連結調整勘定償却額	5,831千円	建物	185千円	工具、器具及び備品	4,101千円	<u>計</u>	<u>4,287千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">264,024千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">468,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,914千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">51,763千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は112,418千円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,301千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費	264,024千円	給与手当	468,514千円	減価償却費	17,914千円	貸倒引当金繰入額	5,838千円	連結調整勘定償却額	51,763千円	工具、器具及び備品	1,563千円	ソフトウェア	10,940千円	工具、器具及び備品	2,361千円	<u>計</u>	<u>13,301千円</u>
広告宣伝費	197,329千円																																		
給与手当	348,552千円																																		
減価償却費	16,474千円																																		
貸倒引当金繰入額	856千円																																		
連結調整勘定償却額	5,831千円																																		
建物	185千円																																		
工具、器具及び備品	4,101千円																																		
<u>計</u>	<u>4,287千円</u>																																		
広告宣伝費	264,024千円																																		
給与手当	468,514千円																																		
減価償却費	17,914千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,838千円																																		
連結調整勘定償却額	51,763千円																																		
工具、器具及び備品	1,563千円																																		
ソフトウェア	10,940千円																																		
工具、器具及び備品	2,361千円																																		
<u>計</u>	<u>13,301千円</u>																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,375千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,375千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,375千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円	現金及び現金同等物	1,922,375千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,191,323千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,151,323千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,191,323千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円	現金及び現金同等物	3,151,323千円				
現金及び預金勘定	1,962,375千円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円																
現金及び現金同等物	1,922,375千円																
現金及び預金勘定	3,191,323千円																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40,000千円																
現金及び現金同等物	3,151,323千円																
<p>※2 —————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アット・ワイエムシー (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,886</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,634</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">306,216</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△60,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アット・ワイエムシー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">301,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：株式会社アット・ワイエムシー取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">278,233</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	42,886	固定資産	12,634	連結調整勘定	306,216	流動負債	△60,156	株式会社アット・ワイエムシー株式の取得価額	301,582	株式会社アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	△23,348	差引：株式会社アット・ワイエムシー取得のための支出	278,233
	(千円)																
流動資産	42,886																
固定資産	12,634																
連結調整勘定	306,216																
流動負債	△60,156																
株式会社アット・ワイエムシー株式の取得価額	301,582																
株式会社アット・ワイエムシーの現金及び現金同等物	△23,348																
差引：株式会社アット・ワイエムシー取得のための支出	278,233																
<p>※3 —————</p>	<p>※3 当連結会計年度に合併した株式会社お名前ドットコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本準備金は161,651千円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	171,018	固定資産	7,140	資産合計	178,158	流動負債	16,506	資産合計	16,506				
	(千円)																
流動資産	171,018																
固定資産	7,140																
資産合計	178,158																
流動負債	16,506																
資産合計	16,506																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	8,052	8,052	期末残高相当額	1,324	1,324	一年以内	1,449千円	合計	1,449千円	支払リース料	2,212千円	減価償却費相当額	1,986千円	支払利息相当額	120千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,885千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計額相当額	8,052	8,052																																													
期末残高相当額	1,324	1,324																																													
一年以内	1,449千円																																														
合計	1,449千円																																														
支払リース料	2,212千円																																														
減価償却費相当額	1,986千円																																														
支払利息相当額	120千円																																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	33,602	33,602																																													
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																																													
期末残高相当額	16,425	16,425																																													
一年以内	8,500千円																																														
一年超	8,384千円																																														
合計	16,885千円																																														
支払リース料	18,474千円																																														
減価償却費相当額	16,344千円																																														
支払利息相当額	523千円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	10,061
合計	10,061

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得た上で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)及び当連結会計年度(平成17年12月31日)において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成16年12月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>26,036 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>5,139 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>652 千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>31,829 千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 <u>31,829 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table><tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td>△ 44 千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>△ 4,104 千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>△ 4,149 千円</u></td></tr></table> <p>② 固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>△ 6,656 千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>△ 6,656 千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 10,805 千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>21,023 千円</u></p>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	<u>31,829 千円</u>	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△ 44 千円	特別償却準備金	△ 4,104 千円	計	<u>△ 4,149 千円</u>	特別償却準備金	△ 6,656 千円	計	<u>△ 6,656 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td>949千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>17,166千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>10,175千円</td></tr><tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td>4,357千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,033千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>33,682千円</u></td></tr></table> <p>② 固定資産</p> <table><tr><td>減価償却費</td><td>1,186千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>1,186千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産合計 <u>34,868千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table><tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td><td>△221千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>△4,010千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>△4,232千円</u></td></tr></table> <p>② 固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>△2,620千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△173千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>△2,793千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債合計 <u>△7,025千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>27,842千円</u></p>	貸倒引当金	949千円	未払事業税	17,166千円	未払賞与	10,175千円	連結子会社繰越欠損金	4,357千円	その他	1,033千円	計	<u>33,682千円</u>	減価償却費	1,186千円	計	<u>1,186千円</u>	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△221千円	特別償却準備金	△4,010千円	計	<u>△4,232千円</u>	特別償却準備金	△2,620千円	その他有価証券評価差額金	△173千円	計	<u>△2,793千円</u>
未払事業税	26,036 千円																																														
未払賞与	5,139 千円																																														
その他	652 千円																																														
計	<u>31,829 千円</u>																																														
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△ 44 千円																																														
特別償却準備金	△ 4,104 千円																																														
計	<u>△ 4,149 千円</u>																																														
特別償却準備金	△ 6,656 千円																																														
計	<u>△ 6,656 千円</u>																																														
貸倒引当金	949千円																																														
未払事業税	17,166千円																																														
未払賞与	10,175千円																																														
連結子会社繰越欠損金	4,357千円																																														
その他	1,033千円																																														
計	<u>33,682千円</u>																																														
減価償却費	1,186千円																																														
計	<u>1,186千円</u>																																														
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△221千円																																														
特別償却準備金	△4,010千円																																														
計	<u>△4,232千円</u>																																														
特別償却準備金	△2,620千円																																														
その他有価証券評価差額金	△173千円																																														
計	<u>△2,793千円</u>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接70.1	兼任3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	196,547	売掛金	23,189
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	151,938	買掛金	1,377
								賃料及びグループロイヤリティ等の支払(注1②④)	110,854	未払金	17,945
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有)直接14.7	—	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1③)	199,045	買掛金 前払費用 前払金	14,907 21,240 289

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- ③ 同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ④ 賃料及びグループロイヤリティ等の支払のうち、グループロイヤリティの支払額は28,514千円となっております。

グループロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグループロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが平成17年11月に同契約は解除されております。

- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMO インターネット (株)	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有) 直接64.2	兼任 3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	799,614	売掛金	74,768
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	358,152	買掛金	1,714
								賃料及びグروهロイヤリティ等の支払(注1②④)	145,081	未払金	34,286
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有) 直接5.2	—	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1③)	196,892	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ④ 賃料及びグروهロイヤリティ等の支払のうち、グروهロイヤリティの支払額は32,769千円となっております。
グروهロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグروهロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが平成17年11月に同契約は解除されております。
- 2 Verio, Inc. は平成17年11月14日をもって、当社の主要株主からはずれております。
従いまして、取引金額については平成17年11月14日までの金額を記載し、期末残高については、期末時点で主要株主ではないため、記載を省略しております。
また、資本金については、平成16年12月末日現在の数値であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	120,841円80銭	47,661円70銭
1株当たり当期純利益	50,601円87銭	10,318円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、新株引受権及び新株予約権 の残高はありますが、当社株式は非上場 であり、期中平均株価が把握できません ので、記載しておりません。	10,309円20銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1 株に対し普通株式5株の割合で株式分割を 行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われ たと仮定した場合の前連結会計年度にお ける(1株当たり情報)の各数値は以下の とおりであります。 1株当たり純資産額 24,168円36銭 1株当たり当期純利益 10,120円37銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	467,853	592,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,125	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,125)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,727	561,346
普通株式の期中平均株式数(株)	8,769	54,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	49
(うち新株予約権)	(—)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株引受権付社債(新 株引受権の残高3,500千 円)及び新株予約権(新株 予約権の数455個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>② 合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>③ 合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>④ 合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。</p> <p>⑤ 合併交付金の額 支払いません。</p> <p>⑥ 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>⑦ 合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 ー 千円 ロ 資本準備金 161,651千円</p> <p>⑧ 会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお、引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨ 相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△120千円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	△120千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	△120千円																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑩ 合併のスケジュール 合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日 合併契約書調印 平成16年12月10日 合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日 合併期日 平成17年 2月 1日 合併登記 平成17年 2月17日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グービージャパン株式会社（当社100%出資子会社）の80%出資による孫会社の設立が決議され、平成17年3月1日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリューションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc.社製品の日本における独占的販売権を獲得いたしました。アプリケーションサービス分野への事業展開の第一弾として、グービージャパン株式会社と米国SWsoft, Inc.社との合併により、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立するものであります。</p> <p>② 商号 SWsoft Japan 株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月1日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸</p> <p>⑥ 出資額 40,000千円（間接持分比率80%）</p> <p>⑦ 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社100%出資による子会社の設立が決議され、平成17年3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高機能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展しております。子会社の設立により、当社のブランドイメージと競合することなく、単機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応えすることができるものと期待しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>② 商号 マイティーサーバー株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月3日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 田中 康明</p> <p>⑥ 出資額 30,000千円 (持分比率100%)</p> <p>⑦ 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>① 買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件(専用・共用含む)の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>② 株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>③ 買収する会社の名称・事業内容・規模</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 事業内容 ホスティングサービス事業</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577	<p>④ 株式取得の時期 平成17年2月28日</p>
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 2em;">イ 株式の数 860株</p> <p style="margin-left: 2em;">ロ 取得価額 301,582千円</p> <p style="margin-left: 2em;">ハ 持分比率 当社100%</p> <p>⑥ 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="margin-left: 2em;">イ 支払資金の調達 自己資金</p> <p style="margin-left: 2em;">ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>⑦ その他の重要な特約等</p> <p style="margin-left: 2em;">特に重要な特約はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,787,055		2,929,451	
2 売掛金	※3	190,256		269,919	
3 未収入金		111		442	
4 前払費用		43,606		43,202	
5 繰延税金資産		27,724		22,354	
6 繰延ヘッジ損失		29,689		3,725	
7 立替金	※3	41,730		8,891	
8 その他		1,753		1,150	
貸倒引当金		△6,520		△10,854	
流動資産合計		2,115,406	83.1	3,268,284	78.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		-		860	
減価償却累計額		-	-	30	829
(2) 工具、器具及び備品		92,913		213,800	
減価償却累計額		65,070	27,843	87,995	125,804
有形固定資産合計			27,843		126,633
2 無形固定資産					
(1) 営業権		5,714		3,809	
(2) 商標権		704		2,152	
(3) ソフトウェア		82,800		111,122	
(4) 電話加入権		516		516	
無形固定資産合計			89,734		117,600
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		261,479		593,061	
(2) 敷金・保証金		46,308		62,465	
(3) 保険積立金		4,360		5,451	
投資その他の資産合計			312,148		660,978
固定資産合計			429,726		905,212
資産合計			2,545,132		4,173,497
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	21,855		43,460	
2 未払金	※3	146,077		170,975	
3 未払費用		8,985		12,727	
4 前受金		718,050		860,128	
5 預り金		1,725		1,503	
6 未払法人税等		287,813		207,173	
7 未払消費税等		34,637		32,933	
8 デリバティブ債務		29,689		3,725	
9 その他		5,036		7,201	
流動負債合計		1,253,870	49.3	1,339,828	32.1
II 固定負債					
繰延税金負債		6,656		2,620	
固定負債合計		6,656	0.2	2,620	0.1
負債合計		1,260,526	49.5	1,342,448	32.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	497,125	19.5	896,070	21.5
II 資本剰余金					
資本準備金		169,409		984,818	
資本剰余金合計		169,409	6.7	984,818	23.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		300		300	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		21,687		15,852	
(2) 別途積立金		400		400	
3 当期末処分利益		595,684		933,608	
利益剰余金合計		618,071	24.3	950,160	22.7
資本合計		1,284,606	50.5	2,831,048	67.8
負債及び資本合計		2,545,132	100.0	4,173,497	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,851,956	100.0	3,975,051	100.0	
II 売上原価			936,663	32.8	1,587,345	39.9	
売上総利益			1,915,293	67.2	2,387,706	60.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		50,941			58,115		
2 広告宣伝費		154,894			181,048		
3 役員報酬		80,865			91,188		
4 給与手当		297,575			363,765		
5 人材派遣費		20,400			24,300		
6 賃借料		53,738			57,446		
7 減価償却費		12,257			11,471		
8 支払手数料		98,397			110,624		
9 研究開発費	※1	89,148			112,390		
10 消耗品費		11,321			16,650		
11 貸倒引当金繰入額		840			4,333		
12 その他		220,177	1,090,557	38.3	299,591	1,330,929	33.5
営業利益			824,735	28.9	1,056,776	26.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		65			53		
2 その他		104	170	0.0	284	337	0.0
V 営業外費用							
1 為替差損		4,890			606		
2 新株発行費		549			19,567		
3 株式公開関連費用		-			23,571		
4 M&A関連費用		-			5,500		
5 その他		0	5,441	0.2	5	49,250	1.2
経常利益			819,465	28.7	1,007,864	25.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1 償却債権取立益		302		139			
2 過年度国税過誤納還付金		3,099	3,401	0.1	-	139	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	-		1,563			
2 固定資産除却損	※3	4,027		10,962			
3 リース資産中途解約違約金		2,178	6,206	0.2	-	12,526	0.4
税引前当期純利益			816,660	28.6		995,477	25.0
法人税、住民税 及び事業税		354,482			372,148		
法人税等調整額		△20,337	334,144	11.7	1,333	373,482	9.4
当期純利益			482,516	16.9		621,995	15.6
前期繰越利益			113,167			311,612	
当期未処分利益			595,684			933,608	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,984	0.3	129	0.0
II 労務費		127,713	13.6	243,694	15.4
III 外注加工費		26,255	2.8	39,628	2.5
IV 経費	※1	779,709	83.3	1,303,892	82.1
売上原価		936,663	100.0	1,587,345	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
施設利用料(千円)	169,169		320,167	
リース賃借料(千円)	161,124		223,154	
ドメイン費(千円)	88,565		101,704	
サーバー費(千円)	199,045		217,492	

(注)サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用となります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月23日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			595,684		933,608
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		5,987	5,987	6,048	6,048
合計			601,671		939,656
III 利益処分額					
1 配当金		265,781		217,873	
2 役員賞与金		24,125		31,000	
3 任意積立金					
特別償却準備金		152	290,059	-	248,873
IV 次期繰越利益			311,612		690,783

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,109千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。			※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。		
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 34,360 株 発行済株式総数 普通株式 10,125 株			※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 171,800株 発行済株式総数 普通株式 57,335株		
※3 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。			※3 関係会社項目 関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。		
(単位：千円)			(単位：千円)		
流動資産	売掛金	26,456	流動資産	売掛金	88,408
	立替金	724		立替金	8,598
流動負債	買掛金	1,377	流動負債	買掛金	1,714
	未払金	18,706		未払金	40,325

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)														
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は89,148千円 であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">185 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,841 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,027 千円</td> </tr> </table>	建物	185 千円	工具、器具及び備品	3,841 千円	計	4,027 千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は112,390千円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,940 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,962 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,563千円	工具、器具及び備品	10,940 千円	ソフトウェア	22 千円	計	10,962 千円
建物	185 千円														
工具、器具及び備品	3,841 千円														
計	4,027 千円														
工具、器具及び備品	1,563千円														
工具、器具及び備品	10,940 千円														
ソフトウェア	22 千円														
計	10,962 千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,376	9,376	減価償却累計額相当額	8,052	8,052	期末残高相当額	1,324	1,324	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	9,376	9,376																							
減価償却累計額相当額	8,052	8,052																							
期末残高相当額	1,324	1,324																							
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	33,602	33,602																							
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																							
期末残高相当額	16,425	16,425																							
② 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 1,449千円 <u>合計 1,449千円</u>	② 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 8,500千円 一年超 8,384千円 <u>合計 16,885千円</u>																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,212千円 減価償却費相当額 1,986千円 支払利息相当額 120千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,474千円 減価償却費相当額 16,344千円 支払利息相当額 523千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>26,036 千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>5,139 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>652 千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>31,829 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>31,829 千円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td><u>△ 4,104 千円</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>△ 4,104 千円</u></td></tr></table> <p>② 固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td><u>△ 6,656 千円</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>△ 6,656 千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△ 10,760 千円</u></td></tr><tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td><u>21,068 千円</u></td></tr></table>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	<u>31,829 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>31,829 千円</u>	特別償却準備金	<u>△ 4,104 千円</u>	計	<u>△ 4,104 千円</u>	特別償却準備金	<u>△ 6,656 千円</u>	計	<u>△ 6,656 千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 10,760 千円</u>	差引：繰延税金資産純額	<u>21,068 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>16,371千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>8,960千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,033千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>26,365千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>26,365千円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td><u>△4,010千円</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>△4,010千円</u></td></tr></table> <p>② 固定負債</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td><u>△2,620千円</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>△2,620千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△6,630千円</u></td></tr><tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td><u>19,734千円</u></td></tr></table>	未払事業税	16,371千円	未払賞与	8,960千円	その他	1,033千円	計	<u>26,365千円</u>	繰延税金資産合計	<u>26,365千円</u>	特別償却準備金	<u>△4,010千円</u>	計	<u>△4,010千円</u>	特別償却準備金	<u>△2,620千円</u>	計	<u>△2,620千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△6,630千円</u>	差引：繰延税金資産純額	<u>19,734千円</u>
未払事業税	26,036 千円																																												
未払賞与	5,139 千円																																												
その他	652 千円																																												
計	<u>31,829 千円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>31,829 千円</u>																																												
特別償却準備金	<u>△ 4,104 千円</u>																																												
計	<u>△ 4,104 千円</u>																																												
特別償却準備金	<u>△ 6,656 千円</u>																																												
計	<u>△ 6,656 千円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>△ 10,760 千円</u>																																												
差引：繰延税金資産純額	<u>21,068 千円</u>																																												
未払事業税	16,371千円																																												
未払賞与	8,960千円																																												
その他	1,033千円																																												
計	<u>26,365千円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>26,365千円</u>																																												
特別償却準備金	<u>△4,010千円</u>																																												
計	<u>△4,010千円</u>																																												
特別償却準備金	<u>△2,620千円</u>																																												
計	<u>△2,620千円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>△6,630千円</u>																																												
差引：繰延税金資産純額	<u>19,734千円</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>法人税額の特別控除額</td><td>△2.3%</td></tr><tr><td>被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用</td><td>△1.0%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>法人住民税の均等割額</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td><u>37.5%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		法人税額の特別控除額	△2.3%	被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	法人住民税の均等割額	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>37.5%</u>																												
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
法人税額の特別控除額	△2.3%																																												
被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																												
法人住民税の均等割額	0.2%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>37.5%</u>																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は、当事業年度末までに解消が見込まれるものについては42.0%、それ以降に解消が見込まれるものについては40.5%でしたが、当事業年度は40.5%であります。これにより当事業年度において繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,026千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,026千円減少しております。</p>	<p>3 _____</p>																																												

(1株当たり情報)

項目	前会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	1株当たり純資産額	124,491円90銭		48,836円64銭
1株当たり当期純利益	52,274円00銭		10,863円49銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>10,853円71銭</p> <p>当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,898円38銭 1株当たり当期純利益 10,455円80銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
損益計算書上の当期純利益(千円)	482,516		621,995	
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,125		31,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,125)		(31,000)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	458,390		590,995	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,769		54,402	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)	—		—	
普通増加株式数(株)	—		49	
(うち新株予約権)	(—)		(49)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。		—	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。 合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。 この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>② 合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>③ 合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>④ 合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。</p> <p>⑤ 合併交付金の額 支払いません。</p> <p>⑥ 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>⑦ 合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 ー 千円 ロ 資本準備金 161,651 千円</p> <p>⑧ 会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨ 相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△120千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	△120千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	△120千円																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑩ 合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日 合併契約書調印 平成16年12月10日 合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日 合併期日 平成17年 2月 1日 合併登記 平成17年 2月17日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グービ アジャパン株式会社（当社100%出資子会社）の 80%出資による孫会社の設立が決議され、平成17年 3月1日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリュー ションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc. 社製品の日本における独占的販売権を獲得 いたしました。アプリケーションサービス分野 への事業展開の第一弾として、グービアジャ パン株式会社と米国SWsoft, Inc. 社との合併によ り、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立 するものであります。</p> <p>② 商号 SWsoft Japan 株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月1日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸</p> <p>⑥ 出資額 40,000千円（間接持分比率80%）</p> <p>⑦ 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社 100%出資による子会社の設立が決議され、平成17 年3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高機 能高価格と単機能低価格の二極化が急速に進 展しております。子会社の設立により、当社 のブランドイメージと競合することなく、単 機能低価格サーバに対する旺盛なユーザーニ ーズにお応えすることができるものと期待し ております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>② 商号 マイティーサーバー株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月3日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 田中 康明</p> <p>⑥ 出資額 30,000千円 (持分比率100%)</p> <p>⑦ 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>① 買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件(専用・共用含む)の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>② 株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>③ 買収する会社の名称・事業内容・規模 イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー ロ 事業内容 ホスティングサービス事業 ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 株式取得の時期 平成17年2月28日</p>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 2em;">イ 株式の数 860株</p> <p style="margin-left: 2em;">ロ 取得価額 301,582千円</p> <p style="margin-left: 2em;">ハ 持分比率 当社100%</p> <p>⑥ 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="margin-left: 2em;">イ 支払資金の調達 自己資金</p> <p style="margin-left: 2em;">ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>⑦ その他の重要な特約等</p> <p style="margin-left: 2em;">特に重要な特約はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	860	-	860	30	30	829
工具、器具及び備品	92,913	132,089	11,202	213,800	87,995	32,485	125,804
有形固定資産計	92,913	132,949	11,202	214,660	88,026	32,516	126,633
無形固定資産							
営業権	5,714	-	-	5,714	1,904	1,904	3,809
商標権	704	1,566	-	2,270	117	117	2,152
ソフトウェア	82,800	65,153	10,940	137,013	25,891	25,891	111,122
電話加入権	516	-	-	516	-	-	516
無形固定資産計	89,734	66,719	10,940	145,513	27,913	27,913	117,600
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 サーバー関連機器 108,128千円

 事務関連機器 23,961千円

 ソフトウェア サーバー関連 62,272千円

 うち、6,800千円は株式会社お名前ドットコムとの合併による増加額
 であります。

 事務関連 2,881千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 サーバー関連機器 11,202千円

 ソフトウェア 事務関連 10,940千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		497,125	398,945	-	896,070
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,125)	(47,210)	(-)	(57,335)
	普通株式 (千円)	497,125	398,945	-	896,070
	計 (株)	(10,125)	(47,210)	(-)	(57,335)
	計 (千円)	497,125	398,945	-	896,070
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込金剰余金 (千円)	10,340	653,757	-	664,097
	合併差益 (千円)	159,069	161,651	-	320,721
	計 (千円)	169,409	815,409	-	984,818
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	300	-	-	300
	(任意積立金) (千円)				
	特別償却準備金 (千円)	21,687	152	5,987	15,852
	別途積立金 (千円)	400	-	-	400
	計 (千円)	22,387	152	5,987	16,552

- (注) 1 発行済株式及び資本金、資本準備金の当期増加額は、平成17年2月1日に株式会社お名前ドットコムと合併したことによる造花、平成17年9月8日に新株予約権の行使により新株式を発行したことによる増加及び平成17年9月9日に旧株式1株を新株式5株の割合をもって株式分割を実施したことによる増加並びに、平成17年12月15日に公募新株式を発行したことによるものであります。
- 2 任意積立金の当期増加額、当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,520	10,854	-	6,520	10,854

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,144
預金	
当座預金	1,698,655
普通預金	1,166,566
定期預金	40,000
外貨普通預金	22,084
預金計	2,927,306
合計	2,929,451

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	74,768
株式会社ジェーシービー	26,956
三井住友カード株式会社	24,025
ユーシーカード株式会社	11,878
株式会社ディーシーカード	9,602
その他	122,690
計	269,919

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
190,256	2,563,927	2,484,264	269,919	90.2	32.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
WEBKEEPERS, Inc.	11,479
日本ジオトラスト株式会社	200,000
グービージャパン株式会社	50,000
株式会社アットワイエムシー	301,582
マイティーサーバー株式会社	30,000
計	593,061

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Verio, Inc.	35,328
株式会社日本レジストリサービス	6,418
GMOインターネット株式会社	1,714
計	43,460

b 前受金

区分	金額(千円)
ホスティングサービス利用料	860,128
計	860,128

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.gmo-hs.com/kessankokoku.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社GMOインターネット株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブック
ビルディング方式による売出し) | 平成17年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年11月29日及び
平成17年12月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞

関与社員 公認会計士 島 貫幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」1に記載されているとおり、会社は平成16年12月10日に株式会社お名前ドットコムと合併契約書を調印し、平成17年2月1日を合併期日として吸収合併した。
- 「重要な後発事象」4に記載されているとおり、会社は平成17年1月27日開催の取締役会において株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に同社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 ㊞

業務執行社員 公認会計士 島 貫幸治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野 芳 孝 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 前田 裕 次 ㊞

関与社員 公認会計士 島 貫 幸 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な後発事象」1に記載されているとおり、会社は平成16年12月10日に株式会社お名前ドットコムと合併契約書を調印し、平成17年2月1日を合併期日として吸収合併した。
- 「重要な後発事象」4に記載されているとおり、会社は平成17年1月27日開催の取締役会において株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に同社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕 次 ㊞

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

